

平成27年度畜産振興事業について

日本中央競馬会では、日本中央競馬会法第19条第4項の規定に基づき、農林水産大臣の認可を受け、本会の剰余金を活用して、畜産の振興に資することを目的とする事業に助成を行う法人に対して、資金を交付しています。

平成27年度の畜産振興事業については、東日本大震災（東京電力福島第一原子力発電所事故を含む）被災地の畜産復興、重要な家畜疾病の防疫関連対策を図る事業等のほか、畜産現場における女性および障がい者の参画・活躍推進を図る事業等を事業テーマのうち重点的に対応する事項と定め、公募を実施し、被災地産畜産物に関する情報提供・理解醸成を図る事業や、国内で流行している家畜疾病の防疫体制の強化を図る事業、女性の畜産経営への参画を推進する事業等を採択しました。

・日本中央競馬会法（昭和29年7月1日 法律第205号）（抄）

第19条第4項

競馬会は、第1項及び第2項に掲げる業務のほか、農林水産省令で定めるところにより、あらかじめ農林水産大臣の認可を受けて、次に掲げる事業（第36条第1項において「畜産振興事業等」という。）であって農林水産省令で定めるものについて助成することを業務とする法人に対し、当該助成に必要な資金の全部又は一部に充てるため、交付金を交付する業務（これに附帯する業務を含む。）を行うことができる。

- （1）畜産の経営又は技術の指導の事業、肉用牛の生産の合理化のための事業
その他畜産の振興に資するための事業
- （2）農村地域における良好な生活環境を確保するための施設の整備その他の
営農環境の確保を図るための事業又は農林畜水産業に関する研究開発に係
る事業であって畜産の振興に資すると認められるもの

平成27年度の畜産振興事業の資金については、公益財団法人全国競馬・畜産振興会へ交付金を交付し、同会を通じて事業実施主体に対し、助成が行われます。

1. 被災地産畜産物に関する情報提供・理解醸成事業

[事業の内容]

東日本大震災の影響を受けた地域（以下「被災地」という。）の畜産物の消費回復を支援するため、被災地の畜産物に係る理解醸成等を図る事業。

[事業実施主体]

公益財団法人 日本食肉消費総合センター
全国食肉事業協同組合連合会
国立大学法人 東京大学

[事業実施期間]

平成27年度

[交付金の額]

84,265千円

2. 乗馬等を通じた被災地支援（馬とのふれあい）事業

[事業の内容]

被災地の子供及び家族を明るく元気にし、心身の健全な発展に寄与するため、震災等で被災した学童等を対象とした馬を活用したふれあい活動等を行う事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 全国乗馬倶楽部振興協会

[事業実施期間]

平成27年度

[交付金の額]

17,735千円

3. 畜産現場における女性の活躍推進事業

[事業の内容]

今後、6次産業化など多様化する畜産経営の担い手として期待される女性の能力をより発揮するために必要な環境整備やキャリアアップのための課題と対応方向等を明らかにするとともに、地域リーダーの育成やネットワーク活動を推進することにより畜産の現場での女性の活躍推進を図る事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 農山漁村女性・生活活動支援協会
公益社団法人 中央畜産会

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

151,877千円

4. 畜産現場における障がい者の参画推進支援事業

[事業の内容]

障がい者の畜産現場への参画を支援するため、就業環境や就業条件等に関する先進事例の調査等を基に、シンポジウムの開催や手引書の作成等による情報提供により受け入れ側と就農を希望する側の理解を深めるとともに、体験就労等を通して参画のためのマッチングに取り組むことにより障がい者の畜産現場への参画推進を支援する事業。

[事業実施主体]

畜産経営支援協議会

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

81,029千円

5. 乳製品の安全性・品質向上事業

[事業の内容]

生乳生産段階及び酪農家自らが製造する乳製品の安全確保のため、製造施設や製造工程における乳製品の品質確保のための検査及び技術指導等を実施し6次産業化への取組を推進するとともに、乳製品の消費拡大のために消費者への理解醸成を図る事業。

[事業実施主体]

公益財団法人 日本乳業技術協会
一般社団法人 中央酪農会議
一般財団法人 蔵王酪農センター

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

107,938千円

6. 新たな指標細菌による畜産物汚染検出法開発事業

[事業の内容]

細菌性食中毒の発生を防止し、安全な食肉を提供するため、生産農場から小売段階までの各段階における共通した指標細菌を設定し、それによる汚染源及び汚染ルートの迅速な検出・同定法を開発する事業。

[事業実施主体]

国立大学法人 東京大学

[事業実施期間]

平成27年度から2年間以内

[交付金の額]

30,577千円

7. 牛肉のおいしさ分析・評価事業

[事業の内容]

うま味に関係する主要な成分とその機能性を解析し、うま味・香り等のおいしさに関与する成分要素の総合的評価を開発するとともに、うま味を指標化するための簡易測定手法の開発、肥育期間と肉質やうま味の相関等についての比較・調査研究を行い、肉用牛生産農家や消費者に情報提供を行う事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 全国肉用牛振興基金協会
一般社団法人 家畜改良事業団、
一般社団法人 ミート・イメージジャパン

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

239,945千円

8. ICT活用小規模繁殖管理体系実証調査事業

[事業の内容]

和牛の小規模繁殖経営における新たな繁殖管理技術体系を構築するため、発情発見装置から得られる繁殖データ等の収集・分析とICT(情報通信技術)を活用した繁殖管理体系の改善効果を検証する事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 畜産技術協会

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

10,045千円

9. 酪農における子牛生産情報システム構築事業

[事業の内容]

搾乳牛の確保と肉用資源の拡大を図るため、性選別精液や和牛受精卵利用などの乳用牛の繁殖利用の実態を生産者に提供する子牛生産予測情報システムを構築し乳牛の合理的な子牛生産構造を形成する事業。

[事業実施主体]

乳用牛群検定全国協議会

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

83,211千円

10. 食肉処理施設再編整備基本計画策定に係るマニュアル作成事業

[事業の内容]

処理規模が小さく老朽化の進んだ食肉処理施設をHACCPやアニマルウェルフェアに対応した効率的で高度な衛生管理の施設に再編させるため、施設整備手順や費用対効果分析・財務管理まで含めた整備基本計画を作成するためのマニュアルを作成するとともに、再編整備計画に関する研修会の開催を通じて食肉流通の効率化を図る事業。

[事業実施主体]

公益財団法人 日本食肉生産技術開発センター

[事業実施期間]

平成27年度から2年間以内

[交付金の額]

7,550千円

1 1. 生産段階における防疫体制支援強化事業

[事業の内容]

生産段階での伝染性疾病等の発生防止のため、農場H A C C Pの認証普及や農家の防疫措置の徹底並びに地域の自衛防疫体制を強化する事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 中央畜産会
家畜衛生対策推進協議会

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

1, 0 4 1, 7 7 0 千円

1 2. 生産地等における馬防疫強化対策事業

[事業の内容]

繁殖牝馬や乗用馬、農用馬の馬伝染性子宮炎や馬インフルエンザなどの伝染性疾病の発生防止や早期発見、まん延防止のため、遺伝子検査による早期診断や予防ワクチンの接種の励行、伝染性疾病の予防に関する知識を普及啓発する事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 日本軽種馬協会
公益社団法人 中央畜産会
公益社団法人 全国乗馬倶楽部振興協会

[事業実施期間]

平成27年度から2年間以内

[交付金の額]

2 1 7, 5 9 8 千円

1 3. 豚流行性下痢ワクチン等開発事業

[事業の内容]

養豚経営に甚大な影響を与える豚流行性下痢（PED）の発生防止とまん延防止のため流行株に対応したワクチン開発及び豚流行性下痢の病原ウイルスの早期検出可能な診断薬を開発する事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 日本動物用医薬品協会

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

86,464千円

1 4. 豚インフルエンザワクチン株の評価系の確立事業

[事業の内容]

豚インフルエンザの流行株に適したワクチン株の選定を迅速に行うため、国内で流行する豚インフルエンザウイルスの収集と遺伝的背景及び抗病原性を評価することにより、ワクチン株選定のための評価系を確立する事業。

[事業実施主体]

国立大学法人 鳥取大学

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

117,431千円

1 5. シカ慢性消耗病の防疫・監視体制強化事業

[事業の内容]

北米で感染が拡大している鹿科動物のプリオン病であるシカ慢性消耗病の侵入を防止するため、高感度のプリオン検出技術を開発するとともに、モニタリング体制の構築とシカ慢性消耗病の啓発資料を作成する事業。

[事業実施主体]

国立大学法人 北海道大学

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

24,000千円

1 6. 難防除雑草ハルガヤの有効防除技術確立事業

[事業の内容]

最近、草地に侵入し収量や品質低下の原因となっている難防除雑草のハルガヤについて、その生態や特徴などの調査と防除技術を開発する事業。

[事業実施主体]

国立大学法人 北海道大学

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

12,000千円

17. 稲麦二毛作普及促進・農薬安全性調査事業

[事業の内容]

水田を活用した飼料生産を推進するため、耕種農家が栽培可能な稲WCSと麦WCSの二毛作栽培について実証展示するとともに、早期収穫に対応した除草剤や殺菌剤の農薬残留試験を行い安全な適用農薬を明らかにする事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 日本草地畜産種子協会

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

105,748千円

18. 孵化場経営改善推進事業

[事業の内容]

良質素ひなの安定供給を図るため、種鶏孵卵場の経営実態についてのアンケートや現地実態調査を実施するとともに、地域別のひなの需給予測及び生産費の算定システムを構築するほか、種鶏管理や孵卵技術等の技術研修を行い種鶏孵卵場経営の安定化を図る事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

9,415千円

19. 地域における担い手育成事業

[事業の内容]

自給飼料生産や農場HACCPへの取組、乳製品加工実務研修等を通じて、新たな経営感覚を有する酪農の担い手養成を促進するとともに、和牛繁殖農家への就農を進めるため、新規参入希望者を対象に繁殖経営に関する基礎知識や体験実習研修及び就農後のスキルアップのための研修を行い和牛繁殖経営への就農推進と地域リーダーを育成する事業。

[事業実施主体]

公益財団法人 中国四国酪農大学校

一般社団法人 岡山県畜産協会

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

7,072千円

20. 生物分解性巣脾の実用実証事業

[事業の内容]

近年、安価で取り扱いの容易な生物分解性プラスチックを使った巣脾が開発されたことから、養蜂家において実用化に向けた実証試験を行い、この調査結果に基づき、ダニ忌避等の衛生面や廃棄処理を含めた管理コスト等についての使用管理マニュアルの作成と普及を図る事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 養蜂産業振興会

[事業実施期間]

平成27年度

[交付金の額]

3,599千円

2 1. 海外実用畜産技術等活用推進事業

[事業の内容]

畜産経営における飼養管理の効率化や収益性の向上、環境保全対策等に関する畜産分野の実用技術及び遺伝資源情報等について、海外の状況の調査・分析を行い、畜産関係者に情報提供する事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 畜産技術協会

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

10,449千円

2 2. 新技術活用効率的後代検定システム構築事業

[事業の内容]

乳用牛の後代検定の効率化のため、性選別精液や二層式ストローの利用、深部注入法などの高度な人工授精技術を候補種雄牛においても活用できるよう、関連技術の開発を行い調整交配の現場に普及させる事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 家畜改良事業団

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

30,964千円

23. ゲノム情報活用育種改良推進事業

[事業の内容]

豚の筋肉内脂肪割合など肉質関連形質に関連する多型情報を選別し、形質データを保有する品種内集団においてDNA多型と肉質などの関連を解析し、豚の肉質改良に有効なDNAマーカーセットを開発・提供を行う。また、肉用牛の生産性を高めるため、産肉能力の遺伝子能力評価について実用レベルでの応用に向けた検証を行い、遺伝子能力評価と後代検定による推計育種値との比較による検証等を行うとともに産肉能力の重要形質とされる発育及び繁殖性の遺伝子能力評価を行う事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会
一般社団法人 家畜改良事業団

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

154,122千円

24. 硝酸性窒素等規制強化対応高度浄化処理技術開発普及事業

[事業の内容]

畜産排水の硝酸性窒素等の基準の強化に対応し、一般基準に適合した処理技術の開発が求められていることから、膜処理技術を活用した低コストで効率的な排水処理技術を開発・普及する事業。

[事業実施主体]

一般財団法人 畜産環境整備機構

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

100,757千円

25. 堆肥利用の困難な馬ふんの燃焼利用調査事業

[事業の内容]

堆肥利用が進まない馬ふんの燃焼利用のため、燃焼試験を行い燃焼ガスや燃焼灰の成分、発生エネルギー等について調査を行い馬ふんの燃焼利用システムを確立する事業。

[事業実施主体]

一般財団法人 畜産環境整備機構

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

52,957千円

26. 草地飼料畑の管理実態調査事業

[事業の内容]

適切な堆肥の利用と計画的な草地更新により、温室効果ガス抑制と飼料の収量改善を図るため、草地飼料畑における堆肥・化学肥料の利用状況や草地更新の頻度・更新方法等についての実態調査を行い、堆肥利用と草地更新を促進するための基礎統計を整備する事業。

[事業実施主体]

国立大学法人 北海道大学

[事業実施期間]

平成27年度から2年間以内

[交付金の額]

7,879千円

27. めん羊・山羊の多様な利活用検討事業

[事業の内容]

高い放牧適性や親しみ易さから、景観管理やふれあい効果が期待されるめん羊・山羊について、多様な場面での利活用を推進する事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 畜産技術協会

[事業実施期間]

平成27年度

[交付金の額]

3,775千円

28. 機能微生物による蜜源植物増殖総合研究事業

[事業の内容]

蜜源植物を確保するため、機能微生物を用いて、レンゲの食害抵抗性の増進やマメ科植物の害虫防除のための生物的防除法等を確立する事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 日本養蜂協会

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

10,267千円

29. 牛護蹄衛生調査普及推進事業

[事業の内容]

蹄病発生を防止して乳牛の生産能力低下を防ぎ供用期間を延長するため、統一的な蹄病発生状況調査を行うとともに、発生要因の分析や生産段階での護蹄管理推進と削蹄師の削蹄技術向上のための削蹄技術研修会等を開催する事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 日本装削蹄協会

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

51,507千円

30. 馬の流通に係る調教技術向上推進事業

[事業の内容]

乗用馬の生産地において高度な調教技術講習を受けた指導者による乗用馬としての馴致を行うことで付加価値を高め、市場での評価向上と乗用馬の市場流通を促進させる事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 全国乗馬倶楽部振興協会

[事業実施期間]

平成27年度から3年間以内

[交付金の額]

9,450千円